

「法人税顧問」平成18年度追加改正対応版 概要(Ver.H18.2)

「法人税顧問 Ver.H18.2」での対応内容をご案内します。

1. データの利用について

データ移行対象バージョン・・・Ver.H18.1*
上記のバージョンからデータ移行が可能です。

概要のバージョンの表記について

「Ver.H18.2」のように小数点以下2桁目は省略して記載しています。正確なバージョンはシステム起動後の[ヘルプ]-[バージョン情報]で確認できます。

Ver.H18.2のセットアップCD-ROMには、次のプログラムも収録されています。

- ・法人税顧問 平成17年度(Ver.H17.2)
- ・法人税顧問 Ver.H17.1/Ver.H17.2 減価償却連動プログラム更新用

2. 法改正の概要(特別償却)

システムに関係する特別償却の改正の内容は、次のとおりです。

1. エネルギー需給構造改革推進投資促進税制の適用期限の延長(特別償却の付表(一))

制度の適用対象となるエネルギー需給構造改革推進設備等について見直しが行われ、適用期限が平成20年3月31日まで2年延長されました。

2. 中小企業等投資促進税制の適用期限の延長(特別償却の付表(二))

一定のソフトウェア等を加えるなど適用対象資産の範囲が見直され、適用期限が平成20年3月31日まで2年延長されました。

3. IT投資促進税制の廃止(特別償却の付表(五))

情報通信機器等を取得した場合等の特別償却または特別税額控除制度(IT投資促進税制)は、平成18年3月31日で廃止されました。平成18年3月31日以前に取得等したのものについては、従来どおり適用されます。

4. 公害防止用設備の特別償却の適用期限の延長(特別償却の付表(七))

対象設備が見直され、適用期限が延長されました。

- ・一般公害防止用設備のうち、指定物質回収設備：平成19年3月31日まで延長
- ・脱特定物質対応型設備：平成19年3月31日まで延長
- ・一般公害防止用設備：平成20年3月31日まで延長

3. システムの変更内容

システムで対応している別表および様式の変更内容は、次のとおりです。

1. 法人税追加帳表

平成18年度法改正で追加になった帳票のうち、次の6帳表について対応します。

別表	様式名
別表五(一)付表	種類資本金額の計算に関する明細書
別表六(六)	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(七)	中小企業者等が試験研究を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表十四(一)	特殊支配同族会社の判定等及び業務主宰役員給与の損金不算入額の計算に関する明細書
別表十四(一)付表	特殊支配同族会社の前三年基準所得金額の計算に関する明細書
別表十六(六)	少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

2. 法人税別表・地方税様式の変更

特別償却の付表および付表は、平成18年4月1日以後終了事業年度分の新様式に合わせて入力画面、印刷フォームを変更しました。新規追加別表に伴う、転記計算の変更に対応しました。

また、システムで印刷しているフォーム(官報記載フォーム)と、実際に配布された用紙が一部異なっている部分がありましたので、あわせて修正しました。

別表一(一)	別表一(二)	別表一(三)	別表二	別表三(一)
付表(同族会社)	付表(土地譲渡)	別表四	別表五(一)	別表五(二)
旧別表六(六)	旧別表六(七)	旧別表六(八)	別表十四(二)	特別償却の付表(一)
特別償却の付表(二)	特別償却の付表(三)	特別償却の付表(五)	特別償却の付表(七) <旧付表(六)>	特別償却の付表(二十) <旧付表(十九)>

第六号様式	第六号様式別表五の二	第六号様式別表五の二三	第十号様式
第二十号様式	第二十二号の二様式	第七号様式	第二十号の三様式
市町村民税納付書			

3. 法人基本情報の変更

法人基本情報 [設定 2] 画面に「様式選択：地方税」を追加しました。

平成 18 年 4 月 1 日以後開始事業年度の場合に、改正後の新様式が選択されます。(上書変更可)

「様式選択：地方税」の対象様式：六号、六号五の二、六号五の二三、二十号、七号、二十号の三

4. 減価償却応援 Ver.7.0 との連動

減価償却応援(Ver.7.0)で対応している別表十六(六)「少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書」との連動に対応しました。ただし、17年度版(Ver.H17.1/ Ver.H17.2)と連動する場合には、CD-ROMに収録している「減価償却連動プログラム更新用」でシステム更新が必要です。

5. 別表十六(一)、(二)の備考欄の初期値変更

別表十六(一)、または別表十六(二)の入力画面で、<備考>をクリックしたときに表示される備考入力 of 文言の初期値の「措法67の8の規定・・・」の部分に「平成18年改正前の」を追加しました。

ただし、前バージョンよりデータ変換した法人データの場合は、前データの文言のままとなるため、必要に応じて文言を変更してください。

6. 地方税共通情報の変更

「増加試験研究費等特別控除額」を「試験研究費等の特別控除額」に変更し、開始事業年度が平成18年4月1日以後の場合、別表六(六)または別表六(七)の金額を使用するよう対応しました。

7. 税務署用紙への印刷

印刷条件設定に<印刷設定>ボタンを追加し、用紙サイズの設定を選択(プリンタの設定を使用/標準値を使用)できるように対応しました。

8. 帳表出力桁数設定

今回新規追加した別表のうち、別表五(一)付表、別表六(六)、別表六(七)、別表十四(一)、別表十四(一)付表を追加し、各々9桁/12桁を選択できるようにしました。

Ver.H18.2の電子申告対応版(VerH18.2.e3)について

電子申告をご使用の場合は、Ver.H18.2にバージョンアップすると、電子申告が行えなくなります。

電子申告を行う場合は、Ver.H18.2.e3のダウンロード公開をお待ちいただくか Ver.H18.2のバージョンアップをお待ちください。よろしくお願いたします。

4. 動作環境

使用環境	スタンドアロン	ネットワーク版	
		クライアント	サーバ
OS	Windows®XP/2000 (*1)		Windows®2000Server Windows®Server2003 (*1)
メモリ	128MB (256MB 以上推奨)		256MB 以上
CPU	お使いのOSが推奨する環境以上 (Pentium® 500MHz 以上推奨)		
ディスプレイ	解像度:1024×768 ドット(小さいフォント)以上 Windows® XP の場合は標準フォント 表示色:high Color(16Bit)以上		
HDD	90MB 以上	80MB 以上	10MB 以上
データ容量	登録数×1.5MB(*2)	-----	登録数×1.5MB(*2)
最大用紙サイズ	A4		
プリンタ	上記の対応 OS で使用可能なレーザープリンタ(*3)		

(*1): Windows® Server 2003は、サーバ用として使用する場合のみ動作保証します。クライアント、スタンドアロン版用として使用することはできません。また、クライアントは Windows®XP/2000 Professional をご使用下さい。Windows®98、Me は、Microsoft のサポートが終了しているため、Windows NT 同様に、OS に起因する不正動作等のうちアプリケーションで回避できない問題については、サポートできません。上記対象 OS でお使いいただきますようお願いいたします。

(*2): 作成する帳表数、事業所数等により異なります。

(*3): カラープリンタは EPSON 製が対象です。

5. プロダクトIDについて

プログラムのセットアップ(インストール)時にプロダクトIDを入力する必要があります。プロダクトIDは製品固有の24桁の数字で、同一のプロダクトIDは存在しません。1つの製品を複数のコンピュータにセットアップされた場合、2台目以降では、別のプロダクトIDを入力されるまでプログラムの起動ができなくなります。

プロダクトIDが記載されたラベルは、CD-ROMのケース(ライセンス商品の場合はライセンス使用許諾証またはプロダクトIDのご案内ハガキ)に貼られます。

詳細は改版商品に同梱のご案内(手順書)をご参照ください。

ライセンス商品のご案内

「応援シリーズ」で、同一プログラム(スタンドアロン版)を複数本使用される場合、2本目以降のライセンス商品(及び年間プログラム保守契約)を割安価格でご用意しています。

ライセンス商品はこんなときに最適です。

企業又は会計事務所内において、複数台のパソコンで使用する場合

本社以外の出先拠点(支社、営業所等)において使用する場合

会計事務所において、在宅処理や外出先処理(モバイル用途)等の所外で使用する場合

学校等の教育用途として使用する場合

【著作権・使用許諾契約について】プログラムを使用するには、著作権法及び使用権許諾契約により、1台のコンピュータにつき1ライセンスの使用許諾が必要です。